日本共産党
名古屋市議団
市政ニュース
2020年3月19日
No.69
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

休業要請の介護事業所に党市議団が緊急アンケート「補償なければ事業を続けられない」「情報の開示を」

休業要請された事業所2日間で27％が回答

名古屋市がコロナウイルス感染防止のために南区と緑区のデイサービス事業所に対し休業要請を行ったことは、事業所およびその利用者に大きな影響を与えました。

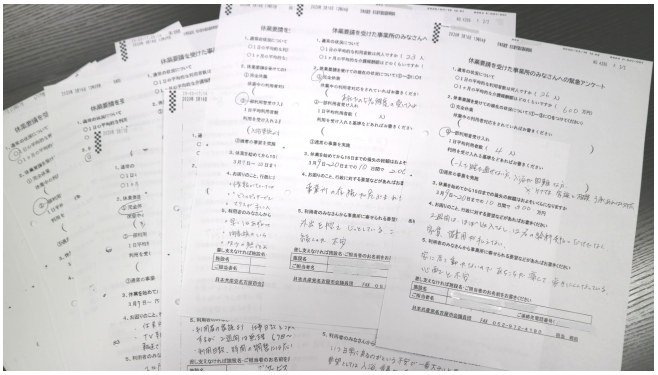
日本共産党市議団は、対象の126事業所に対し、休業要請に伴う影響調査アンケートを行い、わずか2日間で34通（27.0％）の返信がありました。

アンケートでは、事業所から「情報が不足」「自宅待機で病状が悪化しないか心配」「休業による減収の補償を」「事業所への支援がないと事業継続が困難」などの声が、利用者から「みんなと話がしたい」「一人でいると心配」「入浴だけはお願いしたい」など切実な声が寄せられました。

休業の損失は全額補償を－市議団が要請

市議団は、3月17日、寄せられた声を基に河村名古屋市長に、休業への全額補償、適切な情報提供などを求め、緊急の要請書を提出しました。

各施設の損失が大きい休業への補償について、河村市長は「長らく大変なご苦労をかけた。市が要請したのだから（損失を全額補償するのは）当たり前のこと」（中日新聞・3月19日付け）と明言しました。



休業要請を受けた介護事業所から深刻な声続々

厚労省にも休業補償などを要請

また、市議団と共産党県委員会は、3月18日、国に対して休業の補償などを求め、厚労省要請を行いました。市議団から岡田ゆき子議員が、県委員会から須山初美副委員長らが上京して要請し、本村伸子衆院議員が同席しました。

岡田議員は「事業所の経営はギリギリ。休業要請で廃業の不安を抱えている事業者もいる。高齢者の命をつないでいる事業所が減収にならないような措置を取ってほしい」と訴え、厚労省担当者は「現場の意見をいただいたので検討します」と答えました。

【河村たかし名古屋市長宛の要請】（2020年3月17日）

新型コロナウイルスの感染の介護事業所への影響について緊急要請

①新型コロナウイルス感染の状況について、少なくとも休業要請をした通所事業所に対しては、できる範囲で情報提供をおこなうこと
②名古屋市の判断による休業要請であることから、まずは、市が全額休業補償を行い、国に対してはその補填を要求すること。
③休業中、自宅で過ごすことができない高齢者を受け入れている事業所に対し、必要なマスク、アルコール消毒液等の提供を行うこと。

【加藤勝信厚生労働省大臣宛の要請】（2020年3月18日）

名古屋市南部の介護事業所における新型コロナウイルス感染の影響についての緊急要請

①新型コロナウイルス感染拡大の影響で休業している介護事業所に対して、通常の介護報酬を支給するなど、休業補償を政府の責任で行うこと。
②休業により通所できない利用者や、感染の不安から開所していても通所を控える利用者のために、自治体の判断で一時的に訪問介護、訪問入浴等必要な支援が受けられるように、介護保険法の運用を緩和すること。
③休業により、仕事を休まざるを得なくなった利用者家族への休業補償を政府の責任で行うこと。
④名古屋市南部の通所介護事業所を通じた感染の拡大に対し、厚労省がイニシアティブを発揮し、愛知県･名古屋市と連携して、検査体制や感染者の入院や治療のための特別の体制をとること。